

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年7月24日～2017年7月30日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年8月9日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼共同情報連携センターの設置に関する合意の「批准」(26日)

・「アブハジア共和国議会」は、ロシアと「アブハジア共和国」の内務省による「共同情報連携センター」の設置に関する合意の「批准」を、支持23名、反対9名、棄権2名により決定。

・合意は、「同盟と戦略的パートナー関係に関する協定」の一部で、5月18日にコバヒア「アブハジア共和国内相」とズボフ露内務次官がソチにて署名したもの。ロシアによるコントロールが強まるとしてアブハジア内で反対の声が上がっていた。

#### ▼第48回IPRM会合(26日)

・ガリにて第48回IPRM会合が行なわれた。2016年5月のフルチャでの住民の射殺事件などについて議論。拘束事案およびガリ地区住民が行政境界線を通るために必要な書類などについて情報を交換。

### 【南オセチア】

#### ▼「南オセチア共和国大統領」の訪露(25日-26日)

・ビビロフ「南オセチア共和国大統領」がモスクワを訪問。キリル露正教会総主教と会談。露正教会総主教府によれば、両者は南オセチアの宗教の状況、ロシアと南オセチアの人々の交流などについて話し合った。キリル露正教会総主教は4月の「選挙」でのビビロフ「大統領」の「当選」を祝った。「南オセチア共和国大統領府」によれば、ツヒンヴァリで進められている露正教会の教会の建設および南オセチアからロシアの宗教学校への留学について議論した。

#### ▼ジョージア語での教育の廃止(26日)

・ガグロエワ「南オセチア共和国教育次官」は、2017年9月より、アハルゴリ地区などの学校で行なわれているジョージア語による教育を廃し、ロシア語による教育に移行すると発表。

## 2. 外 政

#### ▼シェンゲン圏への渡航者(24日)

・フツィシヴィリ内務次官によれば、シェンゲン圏との査証自由化が発効した3月28日以降、約4か月間で、約55,000人のジョージア国民が査証なしでの渡航を行ない、そのうち約3,000名が90日以内にジョージアに戻っていないと発表。ただし、3,000名の一部はシェンゲン圏以外

の国に移動している可能性がある。

#### ▼首相のイスラエル訪問(24日-25日)

・クヴィリカシヴィリ首相がイスラエルを訪問。イスラエルのネタニヤフ大統領、エデルシュタイン国会議長、リヴリン首相らと会談。

・「ネ」イスラエル大統領との会談では、貿易、経済、投資、革新技術、安全保障などの問題について議論。会談後の共同記者会見で「ク」首相は、特に農業、ハイテク、安全保障の分野で二国間関係は急速に発展していると述べた。また、両国の直面している脅威は非常に似ており、長期的な安全保障のための戦いにおいてジョージアはイスラエル国民を支援していると発言。「ネ」イスラエル大統領は、両国はイスラムのテロリスト勢力との戦いにおいて協力しており、また、共にシリア情勢を懸念していると述べた。

#### ▼国内の不法滞在者の送還(23日)

・ジョージア政府は、ジョージア国内に不法に滞在している外国人の送還に関する協議をイラク、レバノン、アフガニスタン、カメルーン、コートジボアール、コンゴ、ガンビア、チュニジア、ソマリア、ガーナと開始すると発表。

#### ▼欧州人権裁判所裁判官の選考(25日)

・欧州評議会は、ジョージアが指名した欧州人権裁判所(ECHR)の裁判官候補者3名のうち、1名チャントウリア元最高裁判所裁判官のみが基準を満たすと判断。ツルキア元法相は残り2名について再び指名する候補者を8月末までに決定すると述べた。

・もともと2017年1月にジョージアの指名した候補者3名が欧州評議会議員会議により却下され、ジョージア政府は6月に改めて新しく選出された候補者3名を欧州評議会議員会議に送っていた。その際、大統領府、野党、市民組織などは、政府による候補者の選考の公平性が「疑問を招く」として批判していた。

・現在のジョージア出身ECHR裁判官ツォツォリア氏の任期は既に2017年1月に満了しているが、後任の裁判官が決定されるまで任期が延長されている。

#### ▼サーカシヴィリ前大統領のウクライナ国籍の剥奪(26日)

・ポロシェンコ・ウクライナ大統領は、サーカシヴィリ前大統領・前オデッサ州行政府長官のウクライナ国籍を剥奪する大統領令に署名。ゲラシチェンコ・ウクライナ内相補佐官によれば、剥奪の理由は、「サ」前大統領へのウクライナ国籍の付与の際に隠されていた情報がジョージア検察から提供されたため。

・ウクライナ国籍の獲得の際にジョージア国籍を喪失しているため無国籍となった「サ」前大統領は訪米中。「サ」前大統領はウクライナに戻るために法的な戦いを行なうとコメント。また、「ポ」ウクライナ大統領が最近ジョージアを訪れた際、イヴァニシヴィリ元首相との間でこの措置について相談したと主張。

・「ポ」ウクライナ大統領は2015年5月29日に「サ」前大統領にウクライナ国籍を付与し、翌日にオデッサ州行政長官に任命した。その後、「サ」前大統領は2016年11月に行政長官を辞任し、2017年初めにウクライナで野党を創立した。

### ▼多国籍軍事演習「Noble Partner」(30日—8月12日)

・トビリシ郊外のヴァジアニ軍事演習場にて、参加国の軍の間の協力と相互運用性の向上を目的とした多国籍軍事演習が開始された。ジョージア(800名)、米国(1,600名)、アルメニア、ドイツ、スロベニア、トルコ、ウクライナ、英国から計2,800名以上の兵士が参加する。

・米軍第173歩兵旅団戦闘部隊による空挺作戦、ジョージア軍第4旅団および米軍第3機甲旅団戦闘部隊大隊による共同実戦演習、防衛的なシナリオに基づいた連合部隊の実践演習などが実施される。演習に先立ち、この演習で初めて使用されるストライカー歩兵輸送車の他、M1A2エイブラムス主力戦車、ブラッドリー歩兵戦闘車などの米軍の機材が輸送された。

・開会式で、マルグヴェラシヴィリ大統領は、多国籍軍事演習はジョージアにとって非常に重要な機会であるとして、「我々は自由、民主制、人権、安定の旗を共に掲げる Noble Partner である」と述べた。

## 3. 内 政

### ▼国家と教会との関係に関する首相の発言(23日)

・23日、イリア2世ジョージア正教会総主教とともにホテルの開所式に出席したクヴィリカシヴィリ首相が、ジョージア正教会と国家は結びついており、今日、国家と教会は独立しているものの、「古典的な意味での世俗主義はジョージアにはそぐわない」と発言。

・これに対し、24日、サムニゼ・トビリシ市議会議員(共和党)は、「世俗主義に基づいた欧州的な民主国家はジョージア市民の選択したものである」として、首相の発言は「危険かつ憲法違反である」と批判。自由のための運動・欧州ジョージアおよび統一国民運動の議員らからも批判の声が上がった。

・25日、公正な選挙と民主主義のための国際社会、ジョージア民主イニシアチブなど8つの市民団体が、「世俗主義の原則は現代的な、人権を尊重する民主・法治国家の

建設に必要な条件である」として、「ク」首相の発言を批判する共同声明を発表。

### ▼地方自治法・選挙法改正の再可決(27日)

・7月21日にマルグヴェラシヴィリ大統領が自治市の12から5への削減および中央選挙委員会の構成規則の変更に対して拒否権を行使したことを受け、27日、国会は臨時国会を開催し、法律改正を再可決。コバヒゼ国会議長は、「マ」大統領の反対は論拠を欠き、政治的に偏向していると批判した。

### ▼米国際民主研究所による世論調査(27日, 28日)

・米国際民主研究所(NDI)が6月~7月に実施したジョージア国民2,261名を対象とした世論調査の結果を発表。  
・ジョージアは「正しい方向に進んでいる」31%、「誤った方向に進んでいる」31%。「ジョージアは変わっていない」35%。

・国の最も重要な問題(3つまで回答)は、雇用52%、貧困31%、領土一体性30%、インフレ28%、医療制度25%、年金22%など。

・EU加盟を目指すジョージア政府の目標に「賛成」77%(4月に行なわれた前回の調査では80%)、「不賛成」16%。

・NATO加盟を目指すジョージア政府の目標に「賛成」66%(前回68%)、「不賛成」23%(前回21%)

・ジョージアが加入すべきはEU62%、ユーラシア同盟23%、どちらでもない8%、無回答6%。

・与党の評価は「良い」10%、「普通」52%、「悪い」35%。

・憲法改正のプロセスが進行していることを知っていたのは回答者の32%。

・自身に最も近い党はジョージアの夢・民主ジョージア党23%(前回29%)、いずれの党でもない37%(前回38%)、統一国民運動9%(前回10%)、分からない・回答拒否13%(前回10%)、自由のための運動・欧州ジョージア4%、ジョージア愛国者連合4%(前回4%)、労働党3%(同3%)。

・翌日に地方選挙が行なわれた場合、回答者の57%が投票するが、回答者の62%が投票先を決めていない。「投票する」と答えた回答者のうち、投票先は「分からない」35%、ジョージアの夢・民主ジョージア27%、回答拒否15%、統一国民運動8%、自由のための運動・欧州ジョージア4%、「いずれの党でもない」5%、その他の党7%。

## 4. 経 済

### ▼法定金利の据え置き(26日)

・国立銀行は法定金利の7%での据え置きを決定。国立銀行によれば、「インフレ率の上昇は予測に沿ったものであり、今年中はインフレ率が目標値より高く推移することが見込まれる」が、上昇は一時的なものであるとして、「金融政策の更なる引き締めは必要ない」